

野村アフリカ株投資

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第18期(償還日2025年11月17日)

作成対象期間(2024年11月19日～2025年11月17日)

第18期末(2025年11月17日)	
償還価額	18,369円36銭
純資産総額	2,669百万円
第18期	
騰落率	36.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アフリカ株投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

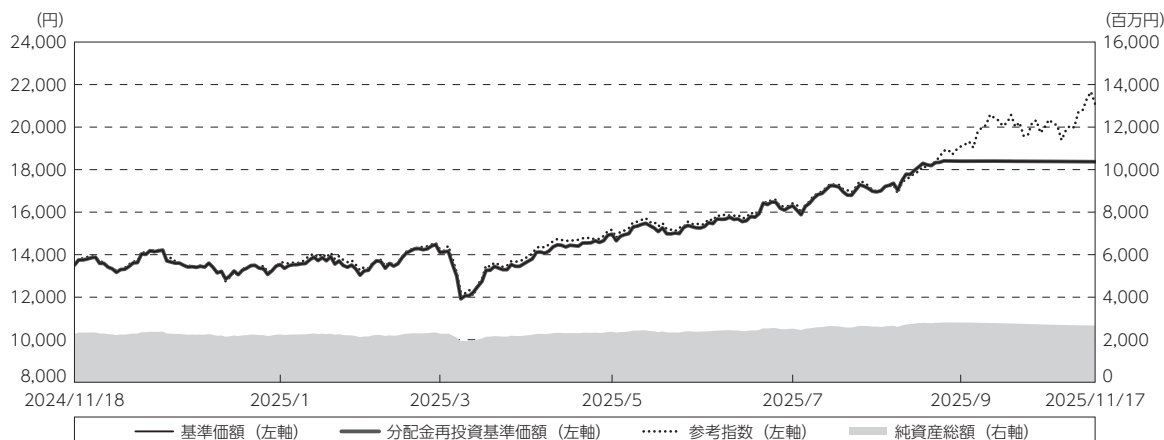
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月19日～2025年11月17日)



期 首： 13,508円

期末 (償還日)：18,369円36銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰 落 率： 36.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年11月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年11月18日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上 昇) ・トランプ米大統領の関税政策による世界経済への影響の不透明感などを背景に、金価格が上昇し金鉱株が上昇したこと
 ・米中が相互の追加関税引き下げの共同声明を公表し、世界的な貿易摩擦の緩和につながるとの見方が広がったこと
 ・中国の宝飾市場で金の代替品としてプラチナの需要が高まっていることを背景にプラチナ価格が上昇したことを受け貴金属株が上昇したこと

(下 落) ・中国の景気懸念を背景に鉄鉱石の価格が軟調に推移し鉄鉱石株が下落したこと
 ・トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと

(横ばい) ・償還に伴い保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年11月19日～2025年11月17日)

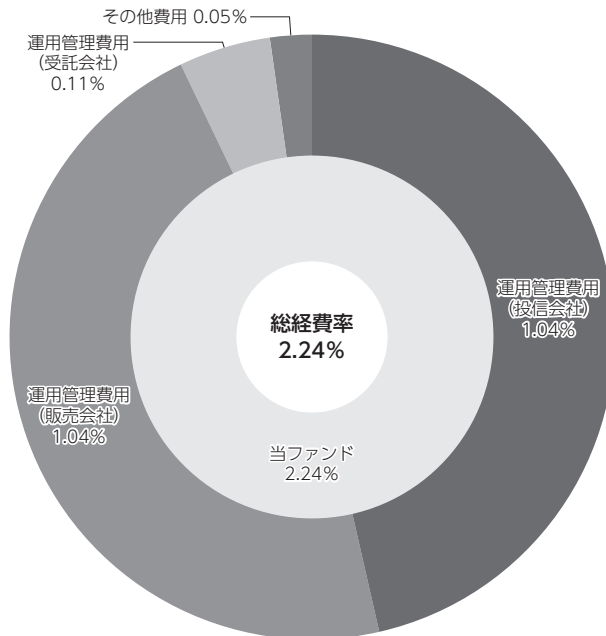
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	332	2.194	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(158)	(1.042)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(158)	(1.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	13	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.083)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	6	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.042)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	358	2.366	
期中の平均基準価額は、15,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月17日～2025年11月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 決算日	2022年11月17日 決算日	2023年11月17日 決算日	2024年11月18日 決算日	2025年11月17日 償還日
基準価額 (円)	8,970	11,261	12,108	11,550	13,508	18,369.36
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	110	100	230	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.2	8.5	△ 3.8	18.9	36.0
参考指数騰落率 (%)	—	22.6	13.6	5.4	19.5	56.2
純資産総額 (百万円)	2,486	2,547	2,744	2,413	2,268	2,669

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数（＝MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））は、MSCI EM アフリカ インデックス（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、算出しております。

* MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2024年11月19日～2025年11月17日)

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期初、米国の大統領選挙でトランプ前大統領が再選したことで、主要輸出先である中国の経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に軟調な推移となりましたが、その後は世界経済の不透明感から金価格が上昇したことを受け反発しました。2025年4月にはトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まり下落しましたが、その後は米中が相互の追加関税引き下げの共同声明を公表し、世界的な貿易摩擦の緩和につながるとの見方が広がり反発しました。その後も、プラチナ需要の高まりを背景としたプラチナ価格の上昇や米利下げ期待を背景とした金価格の上昇を受け、貴金属株や金鉱株を中心に続伸し、当期においてアフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月19日～2025年11月17日)

当ファンド

期を通じて、マザーファンドをおおむね高位に組み入れました。

マザーファンド**[野村アフリカ株投資マザーファンド]****・期中の主な動き**

- (1) 国別配分については、期首においては、英国（アフリカ諸国に事業を展開する企業に投資）をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 業種配分については、期首においては、コミュニケーション・サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイトとし、金融や不動産などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月19日～2025年11月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数 (MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース)) の騰落率が+56.2%となったのに対し、基準価額の騰落率は+36.0%となりました。

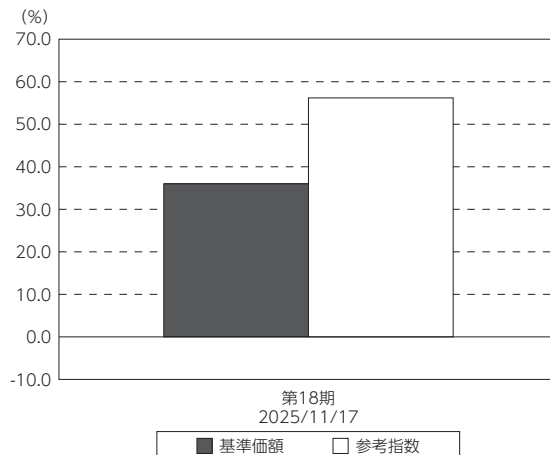
(主なプラス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回った英国をオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率が参考指数を上回った素材をオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカの素材株をオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの金融株を非保有としたこと

(主なマイナス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったケニアをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったヘルスケアをオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの一般消費財・サービス株や生活必需品株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。

分配金

(2024年11月19日～2025年11月17日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



設定時：10,000円

償還時：18,369円36銭

設定来お支払いした分配金：1 万口当たり950円

○基準価額の主な変動要因

第1期-第8期

(上昇要因)

- ・ 南アフリカの総選挙で、これまで南アフリカの経済成長をけん引してきた最大与党のANC（アフリカ民族会議）が勝利したことにより政局に対する不透明感が払拭されたこと
- ・ アフリカ大陸初となる2010年6月開催のサッカーワールドカップ・南アフリカ大会の経済効果への期待感から、南アフリカの消費関連銘柄の株価が堅調に推移したこと
- ・ 欧州債務危機懸念の後退や世界的な追加金融緩和期待から金先物価格など商品市況が反発したこと
- ・ エジプト大統領選の決選投票でムスリム同胞団が擁立する新大統領が選出され、安心感が広がったこと

(下落要因)

- ・ 米国のサブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題による信用危機が一段と深刻化し、欧米の金融機関を中心に多額の損失が表面化し、米国において大手証券会社の破綻や、大手保険会社が米政府の管理下に置かれ実質国営化されるなどしたため、世界的に株式市場が軟化したこと
- ・ エジプトにおいて、約30年に及んだムバラク大統領による長期政権への不満が高まり、同政権が崩壊したことなどから、エジプト株式市場が大きく下落したこと
- ・ 欧州において、ギリシャの債務問題がイタリアやスペインに波及するとの見方が広まり、市場心理が悪化したこと

- ・商品市況の低迷や、中国人民元の切り下げを受け世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと、中国の景気減速懸念などから市場心理が悪化したこと

第9期－第18期

(上昇要因)

- ・世界的な景気刺激策への期待が高まったこと、南アフリカでの地方選挙の結果を受け政府による経済政策への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）からエジプトへの資金援助が基本合意されたこと
- ・南アフリカで全面的な債券の格下げが回避されたこと、南アフリカの与党党首選でラマポーザ氏が選出され経済改革への期待が高まったこと
- ・欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始が好感されたこと、世界経済の正常化への期待が高まったことを背景に原油やプラチナなどの商品価格が上昇したこと、商品価格の上昇やラマポーザ政権の構造改革への期待を背景に南アフリカ・ランドが対円で上昇（円安）したこと
- ・米国の大幅利下げや中国の景気刺激策が好感され世界的な株高となったこと、南アフリカ準備銀行（中央銀行）が利下げに転じたこと

(下落要因)

- ・南アフリカで財務相が突然解任され政治的混乱による経済改革の遅れが懸念されたこと、世界銀行が南アフリカやエジプトの2016年経済成長率予想を引き下げたこと、南アフリカ・ランド安の進行によりインフレ懸念が高まったこと
- ・南アフリカの2018年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦の世界経済への影響が懸念されたこと
- ・中国で新型コロナウイルスの発生が報じられ、その後、感染が中国国外でも広がりを見せ、世界的な感染拡大が明らかとなったこと、新興国からの資金流出懸念が高まったこと
- ・中国の景気減速による資源需要の落ち込みや、南アフリカの景気悪化、米長期金利の上昇が懸念されたこと

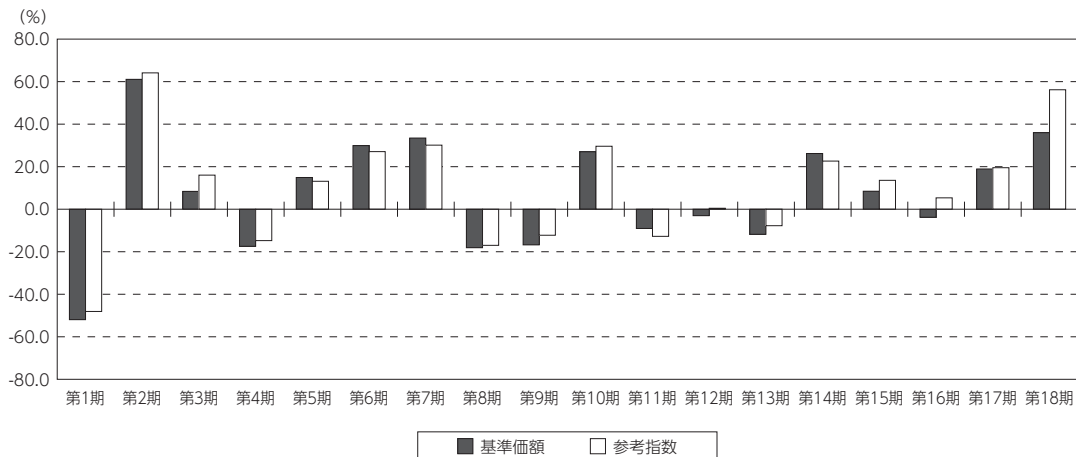
○参考指数との対比

設定来の基準価額と参考指数の対比は以下ようになりました。

(主な差異要因)

- ・ 保有銘柄の銘柄選択
- ・ 信託報酬などのコスト負担

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2025年11月17日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

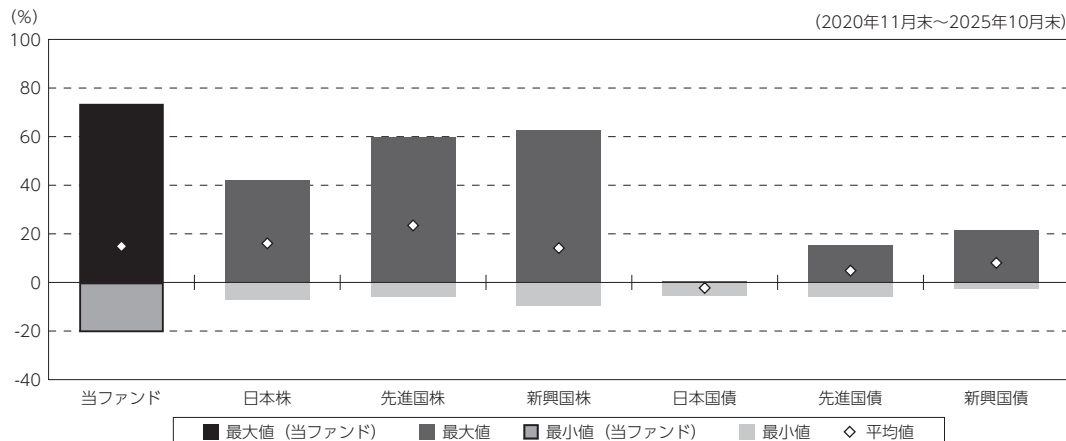
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2008年3月6日から2025年11月17日までです。	
運 用 方 針	野村アフリカ株投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野 村 ア フ リ カ 株 投 資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	73.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.9	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年 11月 17日現在)

2025年 11月 17日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第18期末 (償還日)
	2025年11月17日
純資産総額	2,669,515,100円
受益権総口数	1,453,243,504口
1万口当たり償還価額	18,369円36銭

(注) 期中における追加設定元本額は 168,243,300 円、同解約元本額は 394,165,943 円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）